



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長代理 (氏名) 市川 京助

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	183,588	32.1	31,763	18.3	31,274	18.3	21,041	17.3
2019年3月期第3四半期	138,987	37.6	26,842	58.9	26,447	59.7	17,933	59.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 21,007百万円 (17.1%) 2019年3月期第3四半期 17,932百万円 (59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	336.28	326.98
2019年3月期第3四半期	291.02	279.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	308,555	115,834	37.1
2019年3月期	301,942	94,618	30.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 114,454百万円 2019年3月期 92,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		17.50		23.00	40.50
2020年3月期		26.00			
2020年3月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,219	30.3	32,531	20.0	31,429	18.5	21,520	17.6	346.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	65,198,961 株	2019年3月期	62,941,385 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	863,506 株	2019年3月期	863,744 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	62,571,132 株	2019年3月期3Q	61,623,911 株

(注)株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2020年3月期3Q 313,320株、2019年3月期313,980株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期3Q 313,834株、2019年3月期3Q 313,980株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて即日掲載しています。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11
(3) その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市での公示地価の上昇や、建築工事費の上昇等の懸念材料はあるものの、住宅ローン金利が引き続き低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から景況は安定して推移しました。また、都市の生活利便性を求めて、人口は都市中心部へ流入する傾向にあり、分譲マンションの需要は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアである近畿圏、東海・中京圏及び地方中枢都市の中心部において事業用地を取得することに努め、主要都市中心部への分譲マンション供給に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高183,588百万円(前年同期比32.1%増)、営業利益31,763百万円(同18.3%増)、経常利益31,274百万円(同18.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益21,041百万円(同17.3%増)となりました。

なお、2019年12月に、学校法人明浄学院(以下「明浄学院」といいます。)の土地売買代金に関する業務上横領事件について、当社元代表取締役社長及び従業員が、明浄学院の元理事長他と共謀した疑いで大阪地検特捜部に逮捕・起訴されました。株主・投資家・関係者の皆様にご心配・ご迷惑をおかけしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

ガバナンス上の問題点について調査・検証を行うため、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される外部経営改革委員会(以下「委員会」といいます。)を、2019年12月23日に設置いたしました。現在、委員会による調査・検証を進めております。委員会からの提言内容を踏まえ、再発防止策を確実に実施するとともに、コンプライアンスの再徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェ シリーズ」のプレサンスロジェ大垣駅前(総戸数137戸)やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスTHE神戸(総戸数235戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高50,679百万円(2,568戸)、ファミリーマンション売上高71,221百万円(1,907戸)、一棟販売売上高22,147百万円(1,178戸)、ホテル販売売上高19,292百万円(793戸)、その他住宅販売売上高2,895百万円(159戸)、その他不動産販売売上高11,155百万円、不動産販売附帯事業売上高987百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は178,378百万円(前年同期比32.3%増)、セグメント利益は31,391百万円(同19.3%増)となりました。

なお、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は5,209百万円(前年同期比26.5%増)、セグメント利益は1,471百万円(同5.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,724百万円増加し、288,316百万円(前期末比2.8%増)となりました。その主な要因は、積極的に開発用地を取得したこと等により、たな卸資産が6,513百万円増加したことです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,111百万円減少し、20,238百万円(前期末比5.2%減)となりました。その主な要因は、関係会社長期貸付金が912百万円増加したのに対して、自社保有物件を販売用不動産に振替えたことなどにより賃貸不動産が2,065百万円減少したことです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14,602百万円減少し、192,720百万円(前期末比7.0%減)となりました。その主な要因は、未払法人税等が1,092百万円増加したのに対して、金融機関からの借入金が5,784百万円減少したこと、権利行使により新株予約権付社債が3,500百万円減少したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が4,488百万円減少したこととあります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて21,215百万円増加し、115,834百万円(前期末比22.4%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が17,981百万円増加したこと、新株予約権付社債の権利行使などにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,886百万円増加したこととあります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ775百万円減少し、38,624百万円(前期末比2.0%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10,190百万円(前年同期は4,575百万円の減少)となりました。

これは主に、法人税等を9,434百万円支払ったこと、積極的に開発用地を取得したこと等によりたな卸資産が4,888百万円増加したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が4,425百万円減少したこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が31,274百万円あったこと等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,724百万円(前年同期は1,696百万円の減少)となりました。

これは主に、関係会社への貸付により918百万円、定期預金の預入により684百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9,243百万円(前年同期は13,513百万円の増加)となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が純額で5,784百万円減少したこと、配当金を3,056百万円支払ったことにより資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては2019年5月10日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,990	41,898
売掛金	64	158
販売用不動産	9,603	13,677
仕掛販売用不動産	225,302	227,733
原材料及び貯蔵品	278	287
その他	3,352	4,561
流動資産合計	280,591	288,316
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	15,251	13,186
その他(純額)	596	608
有形固定資産合計	15,848	13,794
無形固定資産	332	283
投資その他の資産	5,170	6,159
固定資産合計	21,350	20,238
資産合計	301,942	308,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117	405
電子記録債務	7,085	4,367
短期借入金	9,920	2,661
1年内返済予定の長期借入金	44,547	53,768
未払法人税等	5,417	6,509
前受金	11,503	7,014
賞与引当金	218	135
その他	4,106	4,637
流動負債合計	82,916	79,499
固定負債		
新株予約権付社債	3,500	—
長期借入金	120,119	112,372
役員退職慰労引当金	623	—
株式給付引当金	146	175
その他	17	672
固定負債合計	124,407	113,220
負債合計	207,323	192,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,404	4,290
資本剰余金	3,406	5,292
利益剰余金	87,777	105,758
自己株式	△887	△887
株主資本合計	92,699	114,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	15	△10
その他の包括利益累計額合計	15	△0
新株予約権	123	202
非支配株主持分	1,779	1,177
純資産合計	94,618	115,834
負債純資産合計	301,942	308,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	138,987	183,588
売上原価	99,618	136,241
売上総利益	39,368	47,346
販売費及び一般管理費	12,526	15,582
営業利益	26,842	31,763
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	1	1
仕入割引	0	0
為替差益	100	13
受取手数料	49	35
違約金収入	40	95
その他	55	83
営業外収益合計	247	242
営業外費用		
支払利息	535	708
持分法による投資損失	63	18
支払手数料	30	3
その他	13	1
営業外費用合計	642	731
経常利益	26,447	31,274
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	26,446	31,274
法人税等	8,515	10,250
四半期純利益	17,931	21,024
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,933	21,041

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	17,931	21,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	9
為替換算調整勘定	3	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	4	23
その他の包括利益合計	1	△16
四半期包括利益	17,932	21,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,934	21,024
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,446	31,274
減価償却費	351	358
のれん償却額	75	75
受取利息及び受取配当金	△2	△13
支払利息	535	708
為替差損益(△は益)	△100	△13
持分法による投資損益(△は益)	63	18
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,104	△4,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,075	△2,163
株式報酬費用	—	142
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	△82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△623
株式給付引当金の増減額(△は減少)	28	29
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	3	—
前受金の増減額(△は減少)	△4,572	△4,425
未収消費税等の増減額(△は増加)	654	△248
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,106	153
その他	△156	△16
小計	3,211	20,284
利息及び配当金の受取額	2	13
利息の支払額	△584	△673
法人税等の支払額	△7,205	△9,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	10,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△101	△121
固定資産の売却による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社貸付けによる支出	△653	△918
関係会社出資金の払込による支出	△455	—
定期預金の預入による支出	△500	△684
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	61,506	47,022
長期借入金の返済による支出	△47,048	△45,547
株式の発行による収入	199	182
配当金の支払額	△2,105	△3,056
短期借入金の純増減額(△は減少)	914	△7,259
非支配株主への払戻による支出	—	△584
自己株式の処分による収入	46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,513	△9,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,266	△775
現金及び現金同等物の期首残高	29,314	39,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,580	38,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	134,867	134,867	4,120	138,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	134,867	134,867	4,120	138,987
セグメント利益	26,318	26,318	1,395	27,713

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,318
「その他」の区分の利益	1,395
全社費用(注)	△871
四半期連結損益計算書の営業利益	26,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	178,378	178,378	5,209	183,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	178,378	178,378	5,209	183,588
セグメント利益	31,391	31,391	1,471	32,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,391
「その他」の区分の利益	1,471
全社費用(注)	△1,099
四半期連結損益計算書の営業利益	31,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	2,402	138.2	46,528	152.7	2,021	229.7	39,429	253.6
	ファミリー マンション	1,370	92.4	49,662	89.9	1,675	74.6	61,136	68.8
	一棟販売	1,275	131.0	19,846	144.1	1,650	158.0	25,768	182.5
	ホテル販売	960	266.7	23,290	385.5	814	123.3	21,773	185.2
	その他住宅 販売	71	144.9	1,125	67.8	17	81.0	448	70.3
	その他不動産 販売	—	—	5,384	175.8	—	—	4,398	462.0
報告セグメント計		6,078	132.0	145,837	132.3	6,177	127.4	152,954	116.0

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	2,198	91.5	41,146	88.4	1,868	92.4	34,609	87.8
	ファミリー マンション	1,611	117.6	60,135	121.1	1,827	109.1	66,502	108.8
	一棟販売	1,137	89.2	22,244	112.1	1,863	112.9	29,524	114.6
	ホテル販売	309	32.2	7,440	31.9	570	70.0	13,856	63.6
	その他住宅 販売	203	285.9	4,241	376.9	63	370.6	1,804	401.9
	その他不動産 販売	—	—	7,923	147.2	—	—	5,968	135.7
報告セグメント計		5,458	89.8	143,131	98.1	6,191	100.2	152,265	99.5

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. 前第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、開発用地に関するものであります。

当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地(7,282百万円)及びオフィスビル(641百万円)に関するもので、契約残高は開発用地に関するものであります。

8. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,883	114.1	34,202	120.6	2,568	136.4	50,679	148.2
	ファミリー マンション	1,839	142.2	68,933	152.6	1,907	103.7	71,221	103.3
	一棟販売	765	70.4	10,872	63.7	1,178	154.0	22,147	203.7
	ホテル販売	980	535.5	17,625	642.3	793	80.9	19,292	109.5
	その他住宅 販売	62	177.1	803	64.9	159	256.5	2,895	360.3
	その他不動産 販売	—	—	986	46.7	—	—	11,155	1,131.4
	不動産販売 附帯事業	—	—	1,443	168.8	—	—	987	68.4
報告セグメント計		5,529	130.1	134,867	138.3	6,605	119.5	178,378	132.3
その他		—	—	4,120	118.6	—	—	5,209	126.5
合計		5,529	130.1	138,987	137.6	6,605	119.5	183,588	132.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
 7. 前第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。
 当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地(10,513百万円)とオフィスビル(641百万円)に関するものであります。

(3) その他

学校法人明浄学院(以下「明浄学院」といいます。)の土地売買代金に関する業務上横領事件について、当社元代表取締役社長及び従業員が、明浄学院の元理事長他と共謀した疑いで大阪地検特捜部に逮捕・起訴されました。

当第3四半期連結会計期間末において、本件土地取引に関して当社が支出した手付金2,126百万円が仕掛販売用不動産に計上されております。

今後の推移によっては、当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であり、四半期連結財務諸表には反映しておりません。